

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩見 恵一
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩見 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	7,365,867	9,761,983	20,390,612
経常損失() (千円)	721,563	76,680	14,514
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	476,439	28,404	213,131
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	485,788	51,322	24,044
純資産額 (千円)	9,971,066	10,352,635	10,432,810
総資産額 (千円)	19,882,640	23,066,662	23,821,026
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	36.23	2.16	16.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	44.8	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,465,339	2,856,221	428,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,649	233,038	462,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,217,764	2,135,802	252,739
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,294,113	2,478,256	2,001,887

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	22.44	0.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期の資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、資産の残高は前連結会計年度末に比べ754百万円減少し、23,066百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ674百万円減少し、12,714百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、10,352百万円となりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか民間設備投資も堅調に推移するなど、景気は引き続き緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化や中東地域の地政学的リスクなどにより景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は9,761百万円（前年同四半期は7,365百万円で32.5%の増加）となりました。営業損失は66百万円（前年同四半期は710百万円の損失で643百万円の改善）、経常損失は76百万円（前年同四半期は721百万円の損失で644百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純利益は厚生年金基金解散損失引当金戻入額と法人税等調整額により28百万円（前年同四半期は476百万円の損失で504百万円の改善）となりました。

なお、当社グループの情報機器事業及び照明機器事業の公共投資関連の売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器において、例年に比べて期初の受注残高が多く、高速道路向けの工事進行基準を適用する売上の増加もあり、前年同四半期に比べ大きく増加しました。この結果、売上高は3,453百万円（前年同四半期は1,573百万円で119.4%の増加）となりました。利益面では、前年同四半期に比べて大幅な増収によりセグメント損失は163百万円（前年同四半期は641百万円の損失で477百万円の改善）となりました。

(照明機器事業)

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移し前年同四半期に比べ増加となりました。公共投資関連においては、前年同四半期並みとなりました。この結果、売上高は3,204百万円（前年同四半期は2,715百万円で18.0%の増加）となりました。利益面では、前年同四半期に比べて増収によりセグメント利益は159百万円（前年同四半期は53百万円の損失で213百万円の改善）となりました。

(コンポーネント事業)

エアコン用の配管保護機材は前年同四半期に比べ増加しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同四半期に比べ売上が減少しました。また、電磁波環境部品も前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は2,905百万円（前年同四半期は2,916百万円で0.4%の減少）となりました。利益面では、電磁波環境部品の減収と原材料コストの上昇によりセグメント利益は462百万円（前年同四半期は560百万円で17.5%の減少）となりました。

(その他の事業)

商品仕入販売は150百万円、情報サービスなどは48百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は198百万円（前年同四半期は159百万円で24.3%の増加）となりました。セグメント損失は2百万円（前年同四半期は47百万円の損失で45百万円の改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前年同四半期連結累計期間に比べ184百万円増加し、2,478百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,856百万円(前年同四半期連結累計期間は2,465百万円の獲得)となりました。これは、売上債権の減少額が2,790百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金233百万円(前年同四半期連結累計期間は247百万円の支出)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が165百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,135百万円(前年同四半期連結累計期間は2,217百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の純減少額が1,422百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、168百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,238,700	13,238,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	13,238,700	13,238,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	13,238,700	-	3,648,406	-	3,882,072

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	1,409	10.72
公益財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市下京区東洞院通綾小路下る 扇酒屋町289番地デ・リードビル204号室	1,000	7.61
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	598	4.55
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	420	3.19
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	405	3.08
株式会社タチバナ	大阪市北区角田町1-20	403	3.07
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	402	3.06
増山 晃章	京都市下京区	382	2.91
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.05
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	231	1.76
計	-	5,522	42.00

(注) 自己株式が90千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,146,800	131,468	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	13,238,700	-	-
総株主の議決権	-	131,468	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	90,600	-	90,600	0.68
計	-	90,600	-	90,600	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,897	2,692,217
受取手形及び売掛金	10,257,207	7,463,853
有価証券	76,431	30,043
商品及び製品	998,304	1,446,233
仕掛品	213,375	420,785
原材料及び貯蔵品	2,533,410	3,158,860
その他	257,135	364,000
貸倒引当金	123,445	33
流動資産合計	16,428,316	15,575,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,423,726	5,430,037
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,639,309	3,693,176
建物及び構築物(純額)	1,784,417	1,736,861
その他	5,658,585	5,735,056
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,472,272	4,518,521
その他(純額)	1,186,312	1,216,534
有形固定資産合計	2,970,730	2,953,396
無形固定資産	532,216	507,224
投資その他の資産		
投資有価証券	2,342,779	2,441,722
退職給付に係る資産	434,386	451,142
長期未収入金	383,400	383,350
その他	1,144,172	1,168,889
貸倒引当金	414,975	415,025
投資その他の資産合計	3,889,763	4,030,079
固定資産合計	7,392,710	7,490,700
資産合計	23,821,026	23,066,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,699,294	4,786,170
短期借入金	3,132,861	1,710,786
1年内返済予定の長期借入金	1,159,284	1,049,284
未払法人税等	39,955	53,627
賞与引当金	278,919	288,768
受注損失引当金	267,093	233,177
その他	981,612	2,397,433
流動負債合計	10,559,020	10,519,247
固定負債		
長期借入金	2,399,651	1,927,509
役員退職慰労引当金	22,690	20,130
厚生年金基金解散損失引当金	180,348	-
退職給付に係る負債	1,416	-
その他	225,089	247,139
固定負債合計	2,829,195	2,194,778
負債合計	13,388,216	12,714,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	2,042,950	1,939,874
自己株式	62,460	62,477
株主資本合計	9,572,317	9,469,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508,962	568,276
為替換算調整勘定	118,473	95,251
退職給付に係る調整累計額	209,391	195,489
その他の包括利益累計額合計	836,827	859,017
非支配株主持分	23,665	24,392
純資産合計	10,432,810	10,352,635
負債純資産合計	23,821,026	23,066,662

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,736,867	2,976,193
売上原価	6,388,387	8,090,418
売上総利益	977,479	1,671,564
販売費及び一般管理費	1,168,557	1,173,215
営業損失()	710,077	66,650
営業外収益		
受取利息	11,749	10,395
受取配当金	23,366	25,407
不動産賃貸料	17,358	19,155
為替差益	-	7,771
受取補償金	7,649	962
その他	23,481	13,620
営業外収益合計	83,605	77,313
営業外費用		
支払利息	24,189	20,169
売上割引	48,590	52,905
為替差損	934	-
シンジケートローン手数料	14,250	1,250
その他	7,127	13,018
営業外費用合計	95,092	87,343
経常損失()	721,563	76,680
特別利益		
投資有価証券売却益	6,419	2,563
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	14,956
特別利益合計	6,419	17,519
特別損失		
固定資産除却損	8,543	535
固定資産売却損	717	-
投資有価証券売却損	5,097	4,881
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	100
特別損失合計	14,358	5,517
税金等調整前四半期純損失()	729,503	64,677
法人税、住民税及び事業税	17,276	19,584
法人税等調整額	274,019	113,394
法人税等合計	256,742	93,809
四半期純利益又は四半期純損失()	472,760	29,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,678	727
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	476,439	28,404

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	472,760	29,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,084	59,314
為替換算調整勘定	21,477	23,221
退職給付に係る調整額	15,421	13,901
その他の包括利益合計	13,027	22,190
四半期包括利益	485,788	51,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,467	50,594
非支配株主に係る四半期包括利益	3,678	727

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	729,503	64,677
減価償却費	235,435	240,855
投資有価証券売却損益(は益)	1,321	2,318
貸倒引当金の増減額(は減少)	86,153	123,361
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	30,324	32,074
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	2,560
受注損失引当金の増減額(は減少)	119,804	33,915
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	180,348
受取利息及び受取配当金	35,115	35,803
支払利息	24,189	20,169
固定資産除却損	8,543	535
売上債権の増減額(は増加)	7,005,587	2,790,898
有形固定資産売却損益(は益)	717	-
たな卸資産の増減額(は増加)	983,871	1,285,622
その他の流動資産の増減額(は増加)	66,884	143,704
仕入債務の増減額(は減少)	2,408,218	91,165
長期未収入金の増減額(は増加)	-	50
その他の流動負債の増減額(は減少)	492,441	1,477,064
その他	18,177	96,248
小計	2,542,266	2,817,237
利息及び配当金の受取額	34,385	35,787
利息の支払額	23,077	19,784
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	88,235	22,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,465,339	2,856,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	120,305	165,564
有形固定資産の売却による収入	3,800	-
無形固定資産の取得による支出	45,674	86,032
投資有価証券の取得による支出	237,823	66,926
投資有価証券の売却による収入	114,122	93,928
保険積立金の解約による収入	53,194	32,648
保険積立金の積立による支出	35,858	55,347
その他	20,895	14,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,649	233,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,444,141	1,422,163
長期借入金の返済による支出	642,142	582,142
配当金の支払額	131,480	131,480
自己株式の取得による支出	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,217,764	2,135,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,527	11,011
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,601	476,369
現金及び現金同等物の期首残高	2,300,714	2,001,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,294,113	2,478,256

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日の満期手形が前連結会計年度末日に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	57,636千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料賞与	734,132千円	768,062千円
荷送運送費	212,261	262,157
福利厚生費	204,077	210,976
減価償却費	69,197	66,309
退職給付費用	20,566	20,550

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループの情報機器事業及び照明機器事業の公共投資関連の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,498,928千円	2,692,217千円
預入期間が3か月を超える定期預金	225,000	225,000
その他(預け金)	20,184	11,038
現金及び現金同等物	2,294,113	2,478,256

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	131,480	10	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	131,480	10	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,573,708	2,715,407	2,916,969	7,206,084	159,782	7,365,867	-	7,365,867
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	1,296	1,296	89,316	90,612	90,612	-
計	1,573,708	2,715,407	2,918,265	7,207,380	249,098	7,456,479	90,612	7,365,867
セグメント利益 又は損失()	641,047	53,593	560,732	133,908	47,915	181,823	528,253	710,077

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 528,253千円には、セグメント間取引消去17,824千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 546,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,453,379	3,204,481	2,905,485	9,563,346	198,636	9,761,983	-	9,761,983
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	4,387	4,387	99,576	103,964	103,964	-
計	3,453,379	3,204,481	2,909,872	9,567,733	298,213	9,865,947	103,964	9,761,983
セグメント利益 又は損失()	163,705	159,973	462,612	458,880	2,725	456,154	522,805	66,650

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 522,805千円には、セグメント間取引消去11,918千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 534,723千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純 損失金額 ()	36円23銭	2 円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	476,439	28,404
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 () (千円)	476,439	28,404
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,148,035	13,148,013

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。